

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 五洋建設株式会社

【英訳名】 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 琢 三

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼経理部長 北橋 俊 次

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼経理部長 北橋 俊 次

【縦覧に供する場所】 五洋建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目2番1号)

五洋建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区芝田二丁目7番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	183,094	228,838	426,237
経常利益 (百万円)	3,441	7,754	11,393
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,008	4,482	6,183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,307	4,066	11,475
純資産額 (百万円)	68,094	80,028	77,068
総資産額 (百万円)	315,003	354,993	366,169
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.02	15.68	21.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.5	22.5	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,055	36,819	4,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,852	7,226	9,053
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,784	14,611	19,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,317	51,723	37,866

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.58	6.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社3社で構成されている。また当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な財政・金融政策に加え、円安・原油安等を背景に企業収益に改善がみられ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調で推移した。一方、世界経済は、米国や英国で景気回復が続きユーロ圏でも緩やかに回復しているなか、中国を始めとするアジア新興国等では景気が減速しており、ギリシャ情勢を含む債務問題やロシア経済の減速など、依然として不透明な状況が続いている。

建設業界においては、公共投資は高めの水準ながら緩やかな減少傾向に転じたが、企業収益の改善を背景に民間設備投資は緩やかな増加基調を続け、住宅投資も持ち直している。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は228,838百万円となり、前年同四半期に比べ45,743百万円（25.0%）の増加となった。利益については、営業利益は8,445百万円となり、前年同四半期に比べ5,241百万円（163.6%）の増加、経常利益は7,754百万円となり、前年同四半期に比べ4,312百万円（125.3%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,482百万円となり、前年同四半期に比べ2,474百万円（123.2%）の増加となった。

各セグメントの業績は次の通りである。（セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

国内土木事業

国内土木事業においては、売上高は67,287百万円となり、前年同四半期に比べ6,695百万円（11.1%）の増加となった。また、セグメント利益は3,248百万円となり、前年同四半期に比べ1,212百万円（59.6%）の増加となった。

国内建築事業

国内建築事業においては、売上高は78,558百万円となり、前年同四半期に比べ19,124百万円（32.2%）の増加となった。また、セグメント利益は4,645百万円となり、前年同四半期に比べ3,945百万円（563.4%）の増加となった。

海外建設事業

海外建設事業においては、売上高は75,101百万円となり、前年同四半期に比べ16,000百万円（27.1%）の増加となった。また、セグメント利益は881百万円となり、前年同四半期に比べ396百万円（81.7%）の増加となった。

国内開発事業

国内開発事業においては、売上高は4,129百万円となり、前年同四半期に比べ3,232百万円（360.2%）の増加となった。また、セグメント損失は316百万円（前年同四半期は191百万円のセグメント損失）となった。

その他事業

その他事業においては、売上高は5,209百万円となり、前年同四半期に比べ795百万円（18.0%）の増加となった。また、セグメント損失は21百万円（前年同四半期は168百万円のセグメント利益）となった。

(2) 財政状態の分析

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11,176百万円減少し、354,993百万円となった。負債については、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、前連結会計年度末に比べ14,136百万円減少し、274,965百万円となった。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ14,139百万円減少し、80,757百万円となった。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,960百万円増加し、80,028百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が7,775百万円となったことに加え、売上債権の減少などにより、36,819百万円の収入超過（前年同四半期は5,055百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、7,226百万円の支出超過（前年同四半期は5,852百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出などにより、14,611百万円の支出超過（前年同四半期は4,784百万円の収入超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べ、13,857百万円増加（前年同四半期は4,376百万円の増加）して、51,723百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容は次の通りである。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容の概要は下記のとおりです。

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様ご意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大量買付を意図する者が現れた場合は、買付者に買付の条件並びに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

・基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、多数の株主、投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の諸施策を実施しており、これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 「中期経営計画」等による企業価値向上への取組み

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力のある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するためCSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念並びに中期ビジョンを策定しております。

当社グループは、経営環境の変化に対応、あるいは先取りをしながら、この理念・ビジョンの実現を目指し、企業価値の向上を図るため、3カ年を期間とする中期経営計画を策定しております。この中期経営計画は、環境の変化を踏まえた経営方針を掲げ、実効性の高い施策を策定し、実行していくものです。每期、計画の進捗状況を確認し、状況に応じて計画を見直すとともに、3カ年ごとに計画の達成状況を検証し、その評価を次の計画の策定に活かしております。当社グループは、このサイクルを継続していくことによって、環境の変化に柔軟に対応しながら、中長期的な企業価値の向上が実現できるものと考えております。

2. 「コーポレート・ガバナンスの強化」による企業価値向上の取組み

当社は、会社の持続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けています。そのため経営における意思決定の迅速化、透明性の向上、公正性の確保を目指した経営体制を構築するとともに、取締役及び取締役会がリスク管理の徹底及び法令等の遵守、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、実効ある内部統制システムの構築に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、1名の社外取締役を選任し、監査役会、内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで経営に対する監督機能の強化を図っています。取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入し、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置しています。取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、法律で定められた事項、その他会社規則で定めた重要事項について活発な討議の上、意思決定を行っております。取締役、執行役員の報酬は、その責任を明確にするため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入しております。こうしたコーポレート・ガバナンス体制を採用することで、公正で透明性の高い経営を行うことができると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、そのうち3名が社外監査役です。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視する体制を整えております。

内部監査につきまして、担当する総合監査部は監査役会と連携を取り、当社各部門及びグループ会社の業務執行状況を監査しております。

会計監査につきまして、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役会、総合監査部、会計監査人は、定期的に監査計画、監査結果の情報交換等により連携し監査の実効性を高めております。

独立役員

当社は、社外役員4名全員について、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員については、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されます。

コンプライアンスへの取組み

コンプライアンスについては、内部統制システムの構築に当たりリスク管理体制を明確にするため、平成20年4月にコンプライアンス委員会を発展的に改組したりスクマネジメント委員会を設置しており、法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践すべく取り組んでいます。

以上の取組みを通じて、当社グループは企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。しかしながら、その後当社を取り巻く外部環境が変化するとともに、金融商品取引法による大量買付行為に対する法制度の整備が行われたことから、株主の皆様並びに当社取締役会が適正な判断をするために必要な情報や時間を確保するという当買収防衛策の導入目的が一定程度担保される状況となりました。これを勘案し、当社は平成25年5月13日開催の取締役会において、当買収防衛策の有効期限である平成25年6月27日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって、当買収防衛策を継続しないことを決議いたしました。

今後当社は、当社株式の取引状況や株主の異動を引き続き注視し、万一当社株式の大量買付を企図する者が現れた場合は、金融商品取引法の定める手続きに則り、当該大量買付者に適切な情報開示を求めるとともに、当社の判断や意見も公表することで、株主の皆様が大規模買付行為に対し適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、792百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

また、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	286,013,910	286,013,910	東京証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	単元株式数は 100株である
計	286,013,910	286,013,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		286,013		30,449		12,379

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	41,060	14.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,405	7.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,059	2.47
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,039	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,656	2.33
ピーピーエイチ ピーピーエイチテ ィーエスアイエー ノムラ ファン ズ アイルランド ピーエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,623	1.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,280	1.50
ノーザン トラスト カンパニー エ ィブイエフシー リ エグゼンプト ユーケー ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,206	1.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	3,934	1.38
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)RE 10PCT T REATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,633	1.27
計		103,897	36.33

- (注) 1 上記所有株式数のうち、印は全て信託業務に係る株式数である。
 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者4社から平成27年4月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,059	2.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	774	0.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,704	3.74
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	2,495	0.87
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	293	0.10

- 3 平成27年9月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成27年9月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	18,172	6.35
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,264	0.44
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	22,651	7.92

- 4 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	471	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	751	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	22,568	7.89

- 5 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社が平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	14,569	5.09
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	435	0.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,811,500	2,858,115	
単元未満株式	普通株式 92,810		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	286,013,910		
総株主の議決権		2,858,115	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれている。
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が85個含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋建設株式会社	東京都文京区後楽2-2-8	109,600		109,600	0.0
計		109,600		109,600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はない。

なお、同期間における執行役員の異動は、次のとおりである。

新任執行役員

役職	氏名	担当業務	就任年月日
常務執行役員	吉永 清人	土木部門担当	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,469	56,395
受取手形・完成工事未収入金等	170,228	142,338
有価証券	42	200
未成工事支出金等	¹ 12,468	¹ 13,833
たな卸不動産	² 10,455	² 6,876
未収入金	26,693	28,959
その他	9,179	7,477
貸倒引当金	1,019	887
流動資産合計	266,517	255,193
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,326	37,302
その他(純額)	39,338	39,084
有形固定資産合計	76,665	76,387
無形固定資産	1,142	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	15,939
退職給付に係る資産	1,261	2,468
その他	5,075	4,664
貸倒引当金	1,231	916
投資その他の資産合計	21,767	22,155
固定資産合計	99,575	99,732
繰延資産	76	67
資産合計	366,169	354,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,083	120,691
電子記録債務	9,807	10,749
短期借入金	38,286	41,768
コマーシャル・ペーパー	19,996	-
未払法人税等	2,533	2,476
未成工事受入金	21,524	22,331
引当金	5,268	4,589
その他	21,154	26,564
流動負債合計	245,653	229,170
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,614	18,989
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,369
引当金	139	156
退職給付に係る負債	117	162
その他	1,193	1,117
固定負債合計	43,447	45,794
負債合計	289,101	274,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	16,646	19,985
自己株式	25	25
株主資本合計	65,457	68,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,607	3,185
繰延ヘッジ損益	17	17
土地再評価差額金	6,676	6,690
為替換算調整勘定	18	24
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,328
その他の包括利益累計額合計	11,575	11,163
非支配株主持分	35	68
純資産合計	77,068	80,028
負債純資産合計	366,169	354,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	178,282	220,274
開発事業等売上高	4,811	8,563
売上高合計	183,094	228,838
売上原価		
完成工事原価	167,875	205,066
開発事業等売上原価	4,580	8,051
売上原価合計	172,456	213,118
売上総利益		
完成工事総利益	10,407	15,208
開発事業等総利益	231	512
売上総利益合計	10,638	15,720
販売費及び一般管理費	¹ 7,434	¹ 7,274
営業利益	3,204	8,445
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	112	123
為替差益	394	-
貸倒引当金戻入額	84	199
その他	262	282
営業外収益合計	885	648
営業外費用		
支払利息	485	497
為替差損	-	776
その他	161	65
営業外費用合計	647	1,339
経常利益	3,441	7,754
特別利益		
固定資産売却益	41	34
投資有価証券売却益	51	11
その他	19	1
特別利益合計	112	47
特別損失		
固定資産売却損	52	6
固定資産除却損	88	18
減損損失	48	-
その他	7	2
特別損失合計	196	27
税金等調整前四半期純利益	3,358	7,775
法人税、住民税及び事業税	403	2,222
法人税等調整額	865	1,070
法人税等合計	1,268	3,293
四半期純利益	2,089	4,482
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	81	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,008	4,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,089	4,482
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	283	421
繰延ヘッジ損益	22	0
土地再評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	106	47
退職給付に係る調整額	584	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	217	416
四半期包括利益	2,307	4,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,229	4,070
非支配株主に係る四半期包括利益	77	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,358	7,775
減価償却費	2,320	2,747
減損損失	48	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,005	447
賞与引当金の増減額(は減少)	126	142
工事損失引当金の増減額(は減少)	948	599
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,232	44
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,206
受取利息及び受取配当金	144	166
支払利息	485	497
為替差損益(は益)	1,205	859
持分法による投資損益(は益)	2	3
有形固定資産売却損益(は益)	11	27
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	51	11
投資有価証券評価損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	7,516	27,572
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,658	1,295
たな卸資産の増減額(は増加)	100	3,482
仕入債務の増減額(は減少)	385	4,873
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,350	810
未収入金の増減額(は増加)	7,690	2,387
その他	6,039	6,605
小計	6,807	39,520
利息及び配当金の受取額	136	183
利息の支払額	531	543
法人税等の支払額	1,356	2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,055	36,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	7,131
定期預金の払戻による収入	310	2,863
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	238	16
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	147	128
有形固定資産の取得による支出	6,319	3,013
有形固定資産の売却による収入	360	63
貸付けによる支出	11	-
貸付金の回収による収入	70	43
その他	135	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,852	7,226

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,331	6,236
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	19,996
長期借入れによる収入	9,660	7,130
長期借入金の返済による支出	7,837	6,824
社債の発行による収入	9,942	-
配当金の支払額	565	1,128
その他	84	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,784	14,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	1,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,376	13,857
現金及び現金同等物の期首残高	31,941	37,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 36,317	¹ 51,723

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	9,897百万円	11,189百万円
その他	2,571	2,643

2 2 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	7,222百万円	3,206百万円
開発事業等支出金	3,232	3,670

3 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会	575百万円	575百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	135	126
計	711	702

また、下記の手先先の住宅分譲前金保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ゴールドクレスト	126百万円	544百万円
計	126	544

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	2,210百万円	2,087百万円
貸倒引当金繰入額	1	25
賞与引当金繰入額	476	514
退職給付費用	391	98
役員退職慰労引当金繰入額	15	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	36,705百万円	56,395百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	388	4,871
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券)		200
現金及び現金同等物	36,317	51,723

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,143	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	60,434	59,432	59,100	810	179,777	3,316	183,094		183,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157	1		86	245	1,096	1,341	1,341	
計	60,591	59,433	59,100	897	180,022	4,413	184,436	1,341	183,094
セグメント利益又は 損失()	2,035	700	485	191	3,029	168	3,197	6	3,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	67,100	78,557	75,101	4,037	224,795	4,042	228,838		228,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	186	1		92	280	1,166	1,447	1,447	
計	67,287	78,558	75,101	4,129	225,076	5,209	230,285	1,447	228,838
セグメント利益又は 損失()	3,248	4,645	881	316	8,458	21	8,437	8	8,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円02銭	15円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,008	4,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,008	4,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,905	285,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。